



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経本部長 (氏名) 宮崎 泰 TEL 03-3596-7400
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	58,601	22.6	1,697	90.0	1,948	79.8	1,436	72.8
29年3月期第1四半期	47,793	△9.7	893	△27.5	1,083	△14.8	830	5.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,176百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △334百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	111.31	111.18
29年3月期第1四半期	64.52	64.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	121,250	35,026	27.4
29年3月期	113,647	34,119	28.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 33,253百万円 29年3月期 32,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成29年8月8日）に公表いたしました「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	15.5	2,200	22.4	2,400	16.0	1,700	2.0	65.84
通期	220,000	8.9	4,600	10.4	4,900	12.6	3,450	11.9	133.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成30年3月期の連結業績予想については〔添付資料〕4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一 社 （社名） 、除外 一 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	12,910,800株	29年3月期	12,894,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	413株	29年3月期	413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	12,901,525株	29年3月期1Q	12,877,772株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境が改善するとともに個人消費や設備投資が底堅く推移し、欧州においても緩やかながら景気回復を継続いたしました。また中国においては政府の財政支出等により景気に持ち直しの動きがみられました。

我が国経済は企業収益、雇用環境の改善が進み、また堅調な設備投資並びに輸出の増加等を背景に緩やかな回復を継続いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては非鉄市況上昇と円安、自動車向け並びにスマートフォン、タブレット端末向け需要の増加等により事業環境の改善が進みました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、国内外の製造子会社各社の業績が連結経営成績に大きく貢献するとともに、商社流通分野においても銅・アルミ原料、伸銅品、アルミ圧延品、スマートフォン、タブレット端末向け電子材料の取扱いが前年同期に比べ増加いたしました。また、当第1四半期連結累計期間に連結子会社化した株式会社富士プレス（製造－金属加工事業）の業績も当社グループの連結経営成績に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高58,601百万円（前年同期比22.6%増加）、営業利益1,697百万円（同90.0%増加）、経常利益1,948百万円（同79.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,436百万円（同72.8%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・ 商社流通－電子機能材事業

スマートフォン、タブレット端末向け部材は、一般的に需要の回復がみられ堅調に推移いたしました。二次電池、太陽光発電関連部材並びに環境関連部材は需要減速の影響を受けて取扱いは前年同期に比べ減少いたしました。一方、チタン、ニッケル製品の輸出取引は円安の影響もあり堅調でありました。

レアメタル・レアアースにおいては、車載向け磁性材、及び一部の電子材料用途の需要は拡大傾向にあります。全体として市況が低水準で推移した結果、セグメント利益の減益要因となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は16,814百万円（前年同期比35.4%増加）、セグメント利益は283百万円（同4.3%減少）となりました。

・ 商社流通－アルミ銅事業

自動車の電装化が加速していると同時にアルミ化が順調に進んでいることから、伸銅品及びアルミ圧延品等の自動車向け取扱いが伸びました。また国内流通子会社各社も空調向け伸銅品・アルミ圧延品を中心に順調に推移し連結業績に貢献いたしました。一方、建設・住宅材料関連においても前年同期に比べると回復の兆しが見受けられました。

非鉄原料分野におきましては、当第1四半期連結累計期間におけるアルミ・銅等の非鉄市況が堅調に推移したことにより、主力のアルミ再生塊、及び銅スクラップの取扱いが拡大し増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は33,005百万円（同10.9%増加）、セグメント利益は406百万円（同125.7%増加）となりました。

・ 製造－装置材料事業

めっき材料においては北米、中国の両拠点において出荷が堅調に推移していますが、特に平成28年5月に竣工した中国の化成製品製造ラインが本格稼働しており同拠点における業績が好調でありました。また、非破壊検査装置並びにマーキング装置においては、国内自動車、鉄鋼業界向けに装置、消耗品の出荷が伸びた他、前年同期は低迷していた韓国、中国の現地法人においても探傷剤等の出荷が回復し業績に貢献いたしました。これにより同事業はのれん償却後で黒字転換いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は4,641百万円（同17.5%増加）、セグメント利益は155百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

・製造—金属加工事業

チップマウンター向け研削加工部品の出荷は引続き好調に推移し、自動車向け試作部品の受注も順調に伸びました。また精密切削加工部品の半導体製造装置並びに有機EL製造装置向けを中心に受注が好調であり、前年同期で減益要因となった小ロット、短納期対応による製造原価増に対しては生産効率の改善等に取り組んだことにより収益が大きく改善いたしました。なお、当第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社富士プレスは主力製品である自動車向け精密プレス部品の出荷が当初の見込み通りに進んだことにより、連結業績に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は5,039百万円(同107.1%増加)、セグメント利益は1,099百万円(同68.2%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

a. 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は84,961百万円であり、前連結会計年度末比2,638百万円の増加となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金の増加1,145百万円、たな卸資産の増加525百万円、現金及び預金の増加626百万円であります。

b. 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は36,289百万円であり、前連結会計年度末比4,964百万円の増加となりました。主な内訳は、株式会社富士プレスの連結子会社化に伴う有形固定資産の増加3,284百万円、投資その他の資産の増加1,687百万円であります。

c. 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は65,802百万円であり、前連結会計年度末比2,782百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の増加291百万円、短期借入金の増加730百万円、及び1年内返済予定長期借入金の増加863百万円であります。

d. 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は20,421百万円であり、前連結会計年度末比3,913百万円の増加となりました。主な内訳は長期借入金の増加3,566百万円であります。

e. 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は35,026百万円であり、前連結会計年度末比907百万円の増加となりました。主な内訳は新株予約権の行使に伴い、資本金並びに資本準備金がそれぞれ16百万円の増加、利益剰余金の増加1,152百万円、及び為替換算調整勘定の減少507百万円であります。

② 経営成績

a. 売上高

売上高の主な増加要因は、当社を含むグループ各社のほとんどで増収を確保したことであり、取扱品別で見ると、商社流通では、銅アルミスクラップ等の非鉄原料、スマートフォン・タブレット端末向け電子材料、タングステン、磁性材用等のレアアース、製造ではめっき材料、精密切削加工部品並びに研削加工部品等の売上が増加いたしました。これに加えて当第1四半期連結累計期間より株式会社富士プレスを連結子会社化したことにより、同社の自動車向け精密プレス部品の売上が増収に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比22.6%増加の58,601百万円となりました。

b. 売上総利益

商社流通における増収効果、及び当第1四半期より当社グループに加わった株式会社富士プレスを含む国内製造子会社の収益が寄与し、当第1四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比28.3%増加の4,530百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

株式会社富士プレスの連結開始により、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比7.4%増加の2,833百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比90.0%増加の1,697百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金の増加等により、営業外収支（営業外収益－営業外費用）は251百万円の収入超となりました（前年同期は190百万円の収入超）。

f. 経常利益

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比79.8%増加の1,948百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

助成金収入として特別利益3百万円を計上する一方、固定資産売却損等の特別損失10百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益1,941百万円から法人税等454百万円、連結子会社10社における非支配株主に帰属する四半期純利益50百万円を差引き、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比72.8%増加の1,436百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は売上、利益ともに大幅に見通しを上回る結果となりましたが、現時点においては、平成29年5月15日の「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました平成30年3月期連結業績予想の見直しをしておりません。しかしながら、平成30年3月期第2四半期並びに平成30年3月期連結業績予想につきましては現在精査中であり、修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,885	17,512
受取手形及び売掛金	42,821	43,966
商品及び製品	17,075	17,213
仕掛品	1,612	1,881
原材料及び貯蔵品	756	874
その他	3,332	3,661
貸倒引当金	△160	△149
流動資産合計	82,323	84,961
固定資産		
有形固定資産	10,601	13,886
無形固定資産		
のれん	3,660	3,879
その他	4,731	4,504
無形固定資産合計	8,391	8,383
投資その他の資産	12,331	14,019
固定資産合計	31,324	36,289
資産合計	113,647	121,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,728	33,019
短期借入金	21,841	22,572
1年内返済予定の長期借入金	4,266	5,130
1年内償還予定の社債	274	349
未払法人税等	699	657
賞与引当金	518	766
その他	2,690	3,305
流動負債合計	63,020	65,802
固定負債		
社債	825	750
長期借入金	10,883	14,449
役員退職慰労引当金	438	817
退職給付に係る負債	527	547
長期未払金	49	49
その他	3,785	3,808
固定負債合計	16,508	20,421
負債合計	79,528	86,224

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924	2,941
資本剰余金	1,946	1,963
利益剰余金	22,981	24,134
自己株式	△0	△0
株主資本合計	27,853	29,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,428
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	3,298	2,791
その他の包括利益累計額合計	4,525	4,215
新株予約権	21	17
非支配株主持分	1,718	1,756
純資産合計	34,119	35,026
負債純資産合計	113,647	121,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	47,793	58,601
売上原価	44,262	54,071
売上総利益	3,531	4,530
販売費及び一般管理費	2,638	2,833
営業利益	893	1,697
営業外収益		
受取利息	9	7
仕入割引	3	3
受取配当金	120	178
為替差益	38	14
不動産賃貸収入	20	22
持分法による投資利益	90	102
その他	43	86
営業外収益合計	327	415
営業外費用		
支払利息	81	117
売上割引	2	2
手形売却損	6	6
不動産賃貸原価	3	4
その他	41	33
営業外費用合計	136	164
経常利益	1,083	1,948
特別利益		
固定資産売却益	5	0
新株予約権戻入益	3	—
投資有価証券売却益	28	—
助成金収入	3	3
特別利益合計	40	3
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	0	0
会員権売却損	—	6
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	1,123	1,941
法人税等	274	454
四半期純利益	849	1,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	830	1,436

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	849	1,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	200
繰延ヘッジ損益	50	△3
為替換算調整勘定	△875	△426
持分法適用会社に対する持分相当額	△167	△81
その他の包括利益合計	△1,183	△310
四半期包括利益	△334	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△337	1,125
非支配株主に係る四半期包括利益	2	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,857	29,584	3,946	2,404	47,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	556	171	3	28	758
計	12,414	29,755	3,949	2,432	48,552
セグメント利益又は損失(△)	296	180	△36	653	1,093

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,093
セグメント間取引消去	△9
四半期連結損益計算書の経常利益	1,083

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,299	32,732	4,626	4,942	58,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	515	272	15	97	900
計	16,814	33,005	4,641	5,039	59,501
セグメント利益	283	406	155	1,099	1,945

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社富士プレス及び株式会社サンナ工業の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「金属加工事業」のセグメント資産が8,118百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,945
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の経常利益	1,948

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成29年8月8日の取締役会決議において、下記の通り株式分割を実施することを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げて株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的にしております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年8月31日(木曜日)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,910,800株
株式分割により増加する株式数	12,910,800株
株式分割後の発行済株式総数	25,821,600株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

なお、株式分割後の当社発行済株式総数は平成29年6月30日の発行済株式総数を基準として算出しており、それ以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は考慮しておりません。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日(電子公告掲載開始日)	平成29年8月14日(月曜日)
基準日	平成29年8月31日(木曜日)
効力発生日	平成29年9月1日(金曜日)

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法370条及び当社定款第23条による取締役会の決議に代わる書面決議にて、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年8月8日をもって当社定款第6条を変更することを決議いたしました。これにより当社の発行可能株式総数は32,000,000株増加し64,000,000株となります。

(2) 定款変更の内容

(変更箇所)に下線を付しております

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>32,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>64,000,000株</u> とする。

4. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の行使価額を、平成29年9月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権行使価額の調整		
	調整前行使価額	調整後行使価額
第六回新株予約権 (平成20年6月24日定時株主総会決議)	1,294円	647円

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下の通りであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益額	32円26銭	55円65銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益額	32円24銭	55円59銭